

第4回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

ニューラルポケット株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.neuralpocket.com/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ニューラルエンジニアリング株式会社、株式会社フォーカスチャンネル

当連結会計年度において、ニューラルエンジニアリング株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社フォーカスチャンネルを連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げにより算定）であります。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

##### ② 無形固定資産（のれんを除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

### (3)引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

### (4) 繰延資産の処理方法

#### ① 新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(7年)にわたり定額法で償却しております。

### (6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出して計上しておりますが、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下の通りです。

## 1. 固定資産の減損

### (1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	211,951
無形固定資産	367,162
減損損失	-

### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生む出す最小の単位によってグルーピングを行っています。当連結会計年度において、減損の兆候を識別した資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断し、減損損失は計上しておりません。

#### ②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りに関し、当社グループは今後の収益及び費用の見込額を基礎として事業計画を策定しております。事業計画に用いた主要な仮定として、ユニット数や1ユニットあたり収益、直近の引き合いや受注状況等を基礎にし、継続的な売上高の増加を織り込んでおります。

#### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の受注状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際にキャッシュ・フローの総額が低下して固定資産の帳簿価額を下回った場合は減損損失の計上により翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度末の発行済株式の総数	普通株式	14,296,200	株
当連結会計年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数	普通株式	416,000	株

(金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は普通預金としており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理・債権管理規程に従い、営業債権について、財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

###### ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務管理部が月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,425,990	1,425,990	—
(2) 売掛金	190,536	190,536	—
(3) 敷金及び保証金(*1)	67,609	65,155	△2,453
資産計	1,684,136	1,681,682	△2,453
(1) 買掛金	17,901	17,901	—
(2) 短期借入金	850,000	850,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	111,400	104,103	△7,296
負債計	979,301	972,004	△7,296

(\*1)連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額14,405千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金の時価について、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,425,990	—	—	—
売掛金	190,536	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	67,609
合計	1,616,527	—	—	67,609

(注3) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,420	3,420	103,420	1,140	—	—
合計	853,420	3,420	103,420	1,140	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	91.59円
1株当たり当期純利益	0.79円

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月21日付の取締役会決議により、株式会社ネットテンの株式を取得することによる子会社化を決定し、同日付で全株式を取得しました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①企業結合を行った主な理由

当社は、「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションに、眼をもった AI カメラを街なかに拡げることで、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。

当社は、2019年よりサイネージ広告サービスを開始するとともに、地方自治体や不動産デベロッパー、商業施設向けにサイネージ機器を活用した人流解析や防犯・防災ソリューションの提供も進めております。株式会社ネットテンは、小売店や飲食店、官公庁向けに屋外向け電子看板(フルカラービジョン)の設置販売を行っています。ビルの壁面に設置する大型電子看板から置き看板型の小型電子看板まで設置場所に合わせ、さまざまな大きさ・形態の電子看板を販売しております。全国に9か所の営業拠点を構え、これまでに約7,000社に対し、10,000台以上の電子看板を販売設置した実績を有しています。

当社は、株式会社ネットテンをグループに迎え、全国にある株式会社ネットテンの強力な営業網と多様なサイネージの設置ノウハウ、設置メンテナンス体制を活用し、AIを搭載した屋外電子看板やAIサイネージを普及・運用する体制を拡充いたします。

##### ②買収する会社の概要

名称 株式会社ネットテン

事業内容 デジタルLEDサイネージ販売、ホームページ制作

企業規模 (2021年7月期)

総資産 2,864,453千円

純資産 903,307千円

売上高 1,785,900千円

経常利益 204,710千円

(注) 上記数値は株式会社ネットテンの2021年7月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

##### ③企業結合日

2022年2月21日

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### ⑤結合後企業の名称

株式会社ネットテン

##### ⑥取得した議決権比率

100%



⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注) 現金 2,400,000千円

取得原価 2,400,000千円

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することを条件に、2023年1月末日までに100,000千円を支払う契約となっておりますが、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算) 19,000千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 買収資金

自己資金 (2021年12月末時点の連結現預金残高: 1,425,990千円) 及び銀行借入により充当しています。なお、当該銀行借入につきましては、株式会社ネットテンからの借入により返済しております。株式会社ネットテンからの借入の概要については、計算書類の「個別注記表」(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりです。

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社は、2021年10月22日付の取締役会決議により、株式会社フォーカスチャネルの全株式を取得することによる子会社化を決定し、2021年11月1日に同社を完全子会社化いたしました。

①企業結合の概要及び企業結合を行った主な理由

当社は、2019年よりサイネージ広告サービスをスタートいたしました。商業施設やオフィスビルを中心にAIカメラを搭載したデジタルサイネージを設置し、通行人や実際に広告を視聴した方の視聴データを集積することで、屋外広告に付加価値を提供することを目的としております。

株式会社フォーカスチャネル(以下「フォーカスチャネル」といいます)は、2017年より都心部の大型ハイグレードマンションのエントランスを中心にサイネージ広告事業を展開しており、サイネージ広告分野の先駆者として、設置台数を拡大しています。

当社は、フォーカスチャネルが提供する広告放映用サイネージ機器にAIカメラを装備し、より効果的な広告配信を可能にすることで、広告主様へ高い価値をご提供するとともに、マンション管理のデジタル化にも貢献いたします。また、売主である株式会社Wizとも連携を継続しながら、フォーカスチャネルがもつ営業力と設置ノウハウをグループに取り込み、設置台数の急速な拡大を目指してまいります。

②企業結合日

2021年11月1日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④企業結合後の名称

株式会社フォーカスチャネル

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2021年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注) 現金 250,000千円

取得原価 250,000千円

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、株式譲渡契約に基づき、株式取得後6か月のフォーカスチャネルの売上高が一定の金額を超えた場合、0千円から150,000千円の範囲内で支払う契約となっておりますが、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

234,175千円

②発生要因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げにより算定）  
であります。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

### (4) 繰延資産の処理方法

#### ① 新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出して計上しておりますが、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下の通りです。

#### 1. 固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	202,420
無形固定資産	138,418
減損損失	-

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

#### 2. 関係会社株式の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	297,000

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、超過収益力等を反映した取得原価をもって貸借対照表価額としております。当社では、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、実質価額について、事業計画等を入手し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。

②主要な仮定

関係会社株式の評価における重要な見積りは発行会社の収益及び費用の見込額を基礎とした事業計画に基づく超過収益力等です。この重要な仮定は、ユニット数やユニットあたり収益、直近の引き合いや受注状況等を基礎にし、継続的な売上高の増加を織り込んでおります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の受注状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に財政状況の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、関係会社株式の減損処理が必要となり、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,289千円
長期金銭債務	1,560千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引	29,931千円
営業取引以外の取引	1,320千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数      普通株式      86 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	32,918 千円
その他	5,225 //

繰延税金資産小計      38,143 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額      △32,918 //

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額      △5,225 //

評価性引当額小計      △38,143 //

繰延税金資産合計      ー 千円

繰延税金資産純額      ー 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社フォーカスチャンネル	(所有) 直接100%	事務所の賃貸 役員の兼任	受取家賃 人件費及び経費の立替	960 28,856	関係会社未収入金	31,096

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
 2. 受取家賃については、市場価格を勘案して決定しております。  
 3. 人件費及び経費の立替は、主に人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。  
 なお、人件費及び経費は、実費相当額であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	周 涵	(被所有) 直接0.9%	当社取締役	新株予約権の行使	11,523	-	-

- (注) 1. 2019年3月27日株主総会の決議に基づき付与された第4回新株予約権のうち、当事業年度における新株予約権の行使について記載をしております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	94.50円
1株当たり当期純利益	3.72円



(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月21日付の取締役会決議により、株式会社ネットテンの株式を取得することによる子会社化を決定し、同日付で全株式を取得しました。概要については、連結計算書類の「連結注記表」(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりであります。

なお、当社は、2022年2月21日付の取締役会決議により、当社グループ全体の資本効率向上のため、以下のとおり借入を決定し、同日付で実行しました。

借入先の名称	株式会社ネットテン
借入金額	1,650,000千円
借入利率	0.85%
借入実行日	2022年2月21日
最終弁済日	2032年2月21日
担保・保証	無担保・無保証